

日販協近畿報
1. 世界に誇る戸別配達制度を堅持し
わが国の政治・経済・文化の発展
と民主主義の擁護に貢献する
2. 新聞の持つ公益性に基づき公正な
販売を期する
3. 新聞販売店共通の目的である経営
の健全化を追求する

日販協近畿報

https://nippankyo-kinki.com

一般社団法人日本新聞販売協会近畿
大阪市北区東洞4丁目14-10
天満パークビル4階
電話06(6450)5871/FAX06(6450)5872
njk-kinki2@vivid.ocn.ne.jp
発行責任者 高橋 宗浩
広報委員長 水谷 光行

今年初 事業・業務委員会開く

高橋理事長「5月に新体制、引き続き協力を」

一般社団法人日本新聞販売協会近畿
(高橋宗浩理事長(京都・瀬田))は1
月18日午後、大阪市北区のガーデンシ
テイククラブ大阪で、事業委員会と業務
委員会の会合を開いた。高橋理事長は
「一年明けから地震、飛行機の衝突事故
があり、大変だ。いま5月開催の総会
に向けて準備をしている」と述べ、「新
しい体制となるが、引き続き協力を」
と呼びかけた。

パネリスト4人が出席。高橋理事長は
「本日に良い意見を上げていただい
た。多方面から素晴らしい講演会、パ
ネルディスカッションだったと言われ
た」と、感謝の言葉を述べた。
パネリストの4人と運営に携わった
各委員が創立記念講演会の感想を述
べ、イベントを振り返った。また、こ
れからの日販協近畿の事業展開につい
ても意見交換。今後、会員の関心事を
テーマとしたセミナー形式のイベント
をリアルとリモートで開催することを

検討していくとした。
一方、同時に別室で行われた業務
委員会では、折込広告の増収策などに
ついて活発に意見を交わした。各販売
店に掲示する苦情ゼロ啓発ポスターの
文案も検討。日販協近畿ホームページ
に労働災害を防ぐための情報が掲載さ
れていることを周知したほか、被災地
の販売店に対し義援金を出すことを検
討するとした。
※事業委員会は2、3面、業務委員
会は4面に掲載



挨拶する日販協近畿・高橋宗浩理事長(京都・瀬田)

一般社団法人日本新聞販売協会近畿役員

Table listing the board members of the Kansai Branch of the Japanese Newspaper Retailers Association, including names and regional affiliations.

昨年の創立記念講演会は大成功



事業委員会では広報、社会貢献、組織力向上の各委員長から報告があったほか、創立記念講演会の総括が行われた

事業委員会 3委員長の報告 創立記念講演会の総括



水谷和郎副理事長(毎日・浅香山)



堀部一正専務理事(朝日・阿倍野北)



水谷光行専務理事(神戸・大倉山)

3委員長から活動状況について報告

事業委員会は広報、社会貢献、組織力向上の3委員会から構成される。事業委員会の副委員長を務める岩田達承監事(朝日・十里山)が司会を務めた。冒頭、各委員長から活動報告があった。

広報担当委員長の水谷光行専務理事(神戸・大倉山)は、日販協近畿がホームベースをリニューアルし、広報態勢を強化していることに触れ、「今年はその活性化を図っていきたい」と述べた。日販協近畿ホームベースでは、2023年11月16日開催の創立記念講演会「二鬼を退く経営」新聞も新事業も」を収録した電子版「日販協近畿報2023年冬号」をダウンロードすることができると述べた。

社会貢献担当委員長の堀部一正専務理事(朝日・阿倍野北)は創立記念講演会について「皆さんの協力で大盛況だった。イベントを1回で終わらせることなく、取り組んでいきたい」とした。新聞配置が盛り込まれている国の「第6次学

校図書館図書設備等5カ年計画」については「新聞配置を促すために、昨年、一昨年と多岐の教育委員会に足を運んだ。引き続き教育委員会だけでなく、首長を含めて新聞配置を促していきたい。各支部や現地会、温度差はあると思うが、自分たち販売店を取り組みたい」ということがあれば、日販協に協力的な地元議員とも連携しながら進めていきたい。5カ年計画は5年数年あるの、学校の新聞配

置を図っていきいたいと協力を求めた。組織力向上担当委員長の水谷和郎副理事長(毎日・浅香山)は、日販協近畿創立70周年にあたる今年度の活動を振り返り、「(一般社団法人化し、ホームベースはリニューアル、創立記念講演会も大成功に終わった。皆さんの協力で感謝したい」と述べた。

記念講演会の感想パネリストが語る

続いて、創立記念講演会の総括を行った。同講演会では静岡原浜松市の毎日系販売店アウンス・ヤナギハラの柳

原一貴社長が講演したほか、地元関西の販売店主が新聞販売店の新規事業について語り合った。パネリストとして参加した木下博史氏(朝日)和泉、真鍋新司氏(産経・平野)、末永健吾氏(毎日・茨木西)、田中英輝氏(読売・三田西)の4人が事業委員会を發言した。

木下氏は、平日会場に来た人から「久しぶりに日販協の会合に出たが良かった」と思っていたのは初めてと言われた。周りの人からは「とても良かった」と言われるようになったといった前向きな声ももらったと語った。

真鍋氏は「これまで日販協がこういうものなのか、わかっていなかった。(創立記念講演会)意思表示が強いイベントだったと思うし、来ていた人にもそれが伝わったと思う。私よりも若い所長を集めて、柔軟な発想でイベントをやってほしい」と今後の活動に期待した。

末永氏は「反響は大きく、良かった」という声がかかりあった。そのおかげで(自店を取り組ん

(3面へつづく)

ウェブ発信も含めたイベント企画へ



田中英輝氏(読売・三田西)



末永健吾氏(毎日・茨木西)



真鍋新司氏(産経・平野)



木下博史氏(朝日・和泉)

検討・決定事項

▼日販協近畿ホームページを充実させ、広報態勢をさらに強化していく(ホームページでは事務局に届く新聞折込チラシの枚数などの資料が閲覧できる)

▼学校図書館の新聞配置に向けて議員とも連携し、各地の教育委員会や首長に訴えていく

▼創立記念講演会のような会員に喜んでもらえるイベントを今後も企画していく。その際、ウェブの活用も検討する

(2面からつづく)
でいる。ポスティングをやりたいという人が現れて、新たに動き出している。私にとっても良かった。柳原さんのように事例をきれいに話せる人がいると参考になると思う」と感想を述べた。また、末永氏は新聞購読者の中に「新聞を読まずに捨てる人がいる」と指摘し、「非常に危機感を感じている。日販協として『新聞を読んでもらう』運動をしてほしい」と話した。

田中氏は「柳原さんの話が大きく、夢について語っていただき参考になった。反面、私が質問した読者減少の防止策について柳原さんは『あやません』とお答えになった。そこを何とかしたいと皆さん日々努力されていると思うので、少しお話を伺いたい」と話した。

「創立記念講演会」良かったという声が多い。その中で「柳原さんがやっていることを、自分の店の規模でやるのはいい」という声もあつて、今後の部数を減らさないために何ができるのか、というのはみんなの関心事。日本中を探せば成功例があるかもしれない。セミナーは単発で終わらせることなく、何度もやってほしいという声が多い。続けていけば(会

「柳原さんの講演は非常に良かったと思う。ただ、もう少し我がができるような取り組みの話があったらうれしかった。この創立記念イベントは大盛況だった。今後、日販協でこのような講演会をやっていくのが良いと思う。(八軒副常任理事 〓読売・高槻西)

「イベントは、全体としては二重丸だったと思う。皆さんの言われたとおり、お店の規模によって『やりにくい』というところもあるし、『やりやすい』という意見も聞いている。今後、継続



昨年11月16日に大阪で開かれた創立記念講演会

日販協近畿ホームページについては、事務局局長は「アクセス数はまだたまたまですが、事務局に届く新聞折込チラシの枚数を集計し、資料として掲載していくほか、会議内容を公開して充実を図りたい」と話した。(業務委員会は4面

「日販協はちゃんとやっているんや」と意見を述べた岩田理事は「創立記念講演会は努力がなかったもの、お金はそれほかがかかっている。テーマが合えば会員の皆さんに喜んでいただける。ウェブでの発信も含め、皆さんの意見を聞いて検討していきたい。よく『日販協って何してんねん』と言われるが、今回の講演会のような取り組みを恒例化する中で、『日販協はちゃんや』とやっているんや」と述べた。

「折込はカットせず、満杯でほしい」



業務委員会では折込、労務環境、法規公正の3分野について忌憚のない意見が交わされた

業務委員会 3委員長の報告 折込増収策が議題に

年末年始の折込は事故ゼロで終わる

事業委員会と同時に別室で行われた業務委員会では、冒頭、高橋理事長が挨拶に立ち、「1月1日に地震、2日に飛行機の衝突事故があり、2024年は大変な幕開けとなった。私は今年、年男で還暦を迎える。この5月の総会で2年の任期が終わるが、本日に皆さんに感謝している。次期委員会にしっかり引き継ぎをしていただきたい」と呼びかけた。

業務委員会は折込、労務環境、法規公正の3委員から構成される。業務委員会の副委員長を務める二宮泰彦理事(神戸・垂水)が司会を務めた。はじめに各委員長から活動報告があった。

折込担当委員長を務める大塚玲専務理事(日経・九条)は「年末年始の折込事故はなかった。12月は大阪市内に限らず、折込ゼロの日があったと聞いている。折込を取り巻く等々、状況は語った。」

労働災害防衛のための日販協HP閲覧を、労務環境担当委員長の武藤竜太郎専務理事(読売・豊中)が報告した。

折込増収策については、「(会員を対象にした)ウェブを強化したい」と話した。

「折込ゼロの日」は事前に連絡ほしい、法規公正担当委員長の保田満範専務理事(産経・大正南)は「1月6日(五日会)は在阪販売局長会との懇談会が予定されている。去年実施されたアンケート結果に基づいて、五日会に対し正常化の話を進めていきたい」と述べたほか、各店で掲示する苦情ゼロを呼びかけるポスターについて、たたき台となる文案を示して意見を募った。

このほか業務委員会で、折込の増収策などについて意見が交わされた。出席者からは「折込会社が折込の集数さえしっかり守ってくれたら、カットせずに満杯に送ってほしい」「(折込会社は)折込ゼロの日がわかたら、事前に店へ連絡してほしい。スタッフの勤務シフトを交えることができる」「折込会社と協力しながら打開していかねば」といった意見が上がった。

今期の日販協近畿のメンバーである「地域に愛される存在であり続けるために」に、出席者から「日々の業務がしんどくなってきて、お客さんに対する真心がなくなっている」とも述べた。いま一度厚意に立ち戻ってお客さんに感謝していかねば、挨拶をしっかりとするなど、細かい気遣いについて新聞離れを減らせるのではとの声があった。

販売正常化については「メーカー(新聞社)側の上と下で温度差を感じるが、以前に比べたら正常化は前向き」と見解を述べた出席者もいた。

最後に二宮理事が「労務も厳しい環境になっている。折込も一朝夕では解決しない。各販売店が声を上げていくことが大切だ」と述べて、締めくくった。

検討・決定事項

- ▼労働災害を防ぐために、各店が日販協近畿ホームページで関連情報を確認すること
- ▼外国人雇用に関する情報を広く収集し、共有を図っていく
- ▼休刊日増設について、ウェブを使用したアンケートの実施を検討
- ▼五日会(在阪販売局長会)に対し販売正常化の話をする
- ▼各店で掲示する苦情ゼロを呼びかけるポスターを制作中
- ▼折込会社と協議・連携していく

阪協近畿として出席し、活動を報告する予定だと述べた。外国人の雇用については「奨学生として受け入れるかたちで各システムが動き出している。労務難の解消に外国人雇用は欠かせないと思う。外国人雇用の情報を、いまままで以上に共有していきたい」と述べ、休刊日増設については「(会員を対象にした)ウェブを強化したい」と話した。

「折込ゼロの日」は事前に連絡してほしい、法規公正担当委員長の保田満範専務理事(産経・大正南)は「1月6日(五日会)は在阪販売局長会との懇談会が予定されている。去年実施されたアンケート結果に基づいて、五日会に対し正常化の話を進めていきたい」と述べたほか、各店で掲示する苦情ゼロを呼びかけるポスターについて、たたき台となる文案を示して意見を募った。